

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	766 外国人児童生徒支援事業	会計	01	一般会計
		款	10	教育費
		項	01	教育総務費
		目	03	義務教育振興費
基本 施策	31 個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	細目	408	児童生徒指導経費
		細目	55	外国人児童生徒支援事業
行革大綱の重点事項番号		7		
担当部課	コード	450300		担当者
	名称	教育委員会 学校教育課		氏名
			西口 修身	連絡先
			22 - 9676	(内線) 3826

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	市内の外国人児童生徒とその保護者	※対象件数	児童生徒207人
成果(どうする)	就学を促進し、日本語指導を行うことで、学校生活における不安の解消と学習が保障され、外国人児童生徒が将来に展望を持って生活できるようになります。		
根拠法令・要綱等			
開始年度	平成 16 年度	関連事業	
終了年度	平成 年度		
事業内容	H21 1. 初期適応指導教室の開設 2. 進路ガイダンスの実施 3. 外国人児童生徒教育 日本語指導研修会の開催 4. 巡回指導員の派遣 5. 外国人児童生徒日本語指導補助員の配置 6. 教育相談、保護者への説明の際の通訳派遣		
社会情勢 の変化等			

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 建設用地		1 運営主体	
2 建設面積 (延床面積)		委託先	
3 規模・構造		2 配置人員	人
4 総事業費	千円	3 年間運営費	千円
		4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値		
			H20	H21	H22	H23	
「進路ガイダンス」開催回数	回	回	目標	1	1		
			実績	1	1	1	1
「外国人児童生徒教育担当者研修会」開催回数	回	回	目標	2	2	2	2
			実績	2	2		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
「進路ガイダンス」の参加者数	人	外国人児童生徒の進学及び就職という進路保障が十分できたかを指標としています。	目標	200	210	220	220
			実績	185	194		
高校進学率	%	外国人児童生徒が「初期適応指導教室」や各校での学習を受け、高校へ進学した生徒の割合。	目標	80	80	95	98
			実績	75	90		

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計 (A)	9,658	7,710	9,019	11,364				
A の 財源内訳								
国庫支出金			395	928				
県支出金	1,200	1,200	1,595	2,128				
地方債								
その他	0	0						
一般財源	8,458	6,510	8,829	9,443				
事業投入人件費 (B)	0.2人	1,440	0.2人	1,440	0.2人	1,440	1,440	
フルコスト(A)+(B)	11,098	9,150	10,459	12,804				

事務事業の評価 (Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対応し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	「初期適応指導教室」「進路ガイダンス」において、大きな成果をあげています。また、「外国語通訳派遣」は各校からの要請が多く、特に中学校では生徒指導・学校行事・保護者との懇談会等、子ども・保護者とのコミュニケーションを図るのに大変有効です。
【状況】	計画のとおり進んでいる
【詳細】	
昨年度の取組状況	初期適応指導教室への入室児童生徒は少なかったのですが、日本語指導協力員及び指導ボランティアの熱心な指導により、日常生活や学校生活に必要な言葉や会話の習得、ひらがな・カタカナの読み書きの習得など、基礎的な学力を身に付けて修了しています。また、進路ガイダンスでは、参加者数が年々増え、各校における外国籍児童生徒に対する進路保障の取り組みとも合わせ、高校への進学者が増えています。

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	仁保 晋作
【方向性】	現状維持
【理由】	伊賀市には、日本語がほとんど理解できない児童生徒が輻入していることが多く、初期適応指導教室に里親性が強い。今後も、充実した教員運営に取り組めます。進路ガイダンスにおいても、外国籍児童生徒が自己実現を図ることができるよう情報を提供し、進路を保障するための支援を行います。また、日本語指導コーディネーターや巡回指導員の派遣、外国人児童生徒教育担当者研修会などを通して、各校における支援体制づくりや学校生活支援、学習支援を進めます。国・県からの予算が縮小するなか、市としての予算増強が必要となってきます。
現時点における課題、その他	外国籍児童生徒の多くは、拠点校・準拠点校に在籍していますが、最近では少数点在傾向が見られます。今後は、日本語指導に関わる教職員(初期適応指導教室日本語指導協力員等含む)が、カリキュラムや教材などの情報を共有することで、エコのつながりを持ち、ネットワークをさらに強化する必要があります。また、児童生徒が、生活言語はもちろんのこと、学習言語としての日本語を習得できるよう支援するため、関係教職員が日本語指導の力量を高めることも大切です。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	各校や初期適応指導教室での日本語指導の充実を図るため、日本語指導コーディネーターを派遣したり、7月に研修会を開催したりします。また、学校での支援体制づくりを進めるため、12月に管理職や関係職員を集めて研修会を開催します。